

**教育再生第二段 (検討のためのたたき台・素案)**  
**教育財政の充実策について**  
 ~ 成果に基づいたメリハリある予算とフォローアップ体制の確立 ~

## 1. 教育財政について

### 【問題意識】

教育・研究はわが国の将来を左右する国家百年の大計。子供たちの学力を伸ばし、知・徳・体調和の取れた人間形成を目指すとともに、わが国にとってグローバルな大競争時代に必要な最先端の「知」を生み出し、イノベーションを起こせる人材が必要。

米、英、仏、独などの先進諸国は「教育政策は国家の重要戦略」と位置づけ、重点投資を実施。特に大学改革や高等教育は充実させている。わが国としても将来を見据えた教育・研究にしっかりと投資が必要。

就学前教育、初等中等教育、高等教育の3つの段階で望ましい教育カリキュラムと、国としての支援体制を構築すべき。

教育基本法の改正を踏まえ、教育振興基本計画の策定も大きな課題となっている中、再生会議として教育財政と責任体制についての骨太の考え方を打ち出す。

### 【基本方針】

- 教育再生のため必要な政策に対しては、メリハリを付けた特別の財政措置が必要（第一次報告及び今後予定される第二次報告で指摘する重要事項については重点的な投資をすべき）。しかし、教育現場の効率化や、真に実効性ある分野に投資を行う「選択と集中」を考慮すべき
- 学力向上や高等教育の質の向上のための予算については、客観的データに基づいてその成果を検証しつつ吟味し、真に必要な施策に重点的に投資する
- 良い意味での競争的環境の中で、「成果」や「実績」に応じた予算配分を行い、教育予算のメリハリを強化する
- 国の予算だけでなく、地方における義務教育費の確保状況にも注目する（義務教育費の8割は地方が支出）

### (1) 初等・中等教育

- 教育の質の高い学校や、児童生徒が多く集まる学校に予算配分で優遇する。教育困難校への特別の支援 学校再生のための特別配分
- 公立学校教員給与の大幅な見直し(勤務についての評価を前提に一律の給与でなく、差をつける。頑張っている教員を支援する。人材確保法の一律優遇を見直す)
- 小中学校の適正配置と学校統合の推進 公教育の高コスト構造の見直し

- 大幅に学級編制基準を弾力化 学力や地域事情に応じた 教員配置を可能に
- 適正規模校の教育上のメリットを勘案しつつ公教育の効率化の可能性を検討
- 「社会総がかり」の趣旨を実現すべく 優秀な教員の確保および教育予算の政策効果の「最大化」を目指す
- 学校施設の耐震補強を充実させるべき 安全・安心な学校に
- 学校への直接寄附の税制優遇措置の検討 (裁量予算の拡大)
- 地方公共団体 (市町村ごと)における教育政策の状況を国民にわかりやす (情報提供する (「全国公教育マップ」の作成、公表))
- 道府県から政令市に教員の給与負担を移管し、税源移譲による措置を講じると共に、学級編成、教職員定数、教職員配置についても包括的に移譲することを検討
- 読書活動の推進、学校図書館の充実
- 徳育 (仮称)の教科化と体験活動の充実
- 社会人採用のための加配措置とそれに合わせた研修予算の充実

## **(2)高等教育 (第三分科会と協力 連携 第三分科会で議論)**

- 競争的資金と基盤的経費との適切な組み合わせによる財政支援が必要
- 国公立大学の支援財源は、 公的な基盤的支援 (運営費交付金、私学の経常費助成など)、 競争的研究資金、 競争的なGP などプロジェクト型支援、 授業料等の学生負担、 寄付等の外部資金、を大学の機能ごとに適切に組み合わせることが必要。
- 国立大学法人運営費交付金の配分方法の抜本的改革
- 私学助成の拡充 :経常的経費の助成の充実、競争的資金の獲得を評価する制度の検討
- 大学院教育のカリキュラムの充実とドクターコースの学生の財政支援策

## (参考) わが国の公教育支出について

### < GDP に占める公教育支出の比較 >

OECDの調査で、日本のGDPに占める公教育支出は3.7%であり、先進国と比較してきわめて低い。(2003年 英 5.4%、仏 5.9%、独 4.7%、米 5.7%)

一方、GDPに占める一般政府総支出の割合は日本は34.2%であり、そもそも日本は政府の規模が小さい。(2003年 英 43.4%、仏 53.6%、独 48.4%、米 36.7%)

一般政府総支出に占める公教育支出の割合は日本は10.7%となっている。(2003年 英 11.9%、仏 11.9%、独 9.7%、米 15.2%) これについて、教育予算の割合はヨーロッパ並みであるとの指摘があるが、これはおかしい。日本は先進国と比較しても「小さな政府」であり、比較するなら同じ小さい政府であるアメリカと比較すべきである。大きい政府の場合、一般的に言って政府予算全体の中で教育予算の割合は低くなりがちである。

大きい政府の場合、一般的には税収が大きく(税金が高い国であるが、それだけ社会保障などが充実しており、政府支出は大きいこととなる。同じように小さい政府である、米国(15.2%)、カナダ(12.5%)、ニュージーランド(22.6%)、韓国(15.0%)と比べると、日本(10.7%)は非常に低いこととなる。

児童生徒一人あたりの公教育費(小中高)の比較で、日本がG5(日、英、仏、独、米)中で3位であり、日本の公財政支出教育費は少ないとの指摘もあるが、これは初等中等教育に限っての話である。学生一人あたり公財政支出高等教育費は日本(4,588ドル)、米国(10,304ドル)、英(8,330ドル)、仏(8,702ドル)、独(10,098ドル)となっており、日本の低さは際だっている。

**結論** 対GDP比率でも日本の教育予算は低すぎる。教育再生のためには、初等中等教育及び高等教育予算の大幅な増額を目指すべきであろう。特に、日本の将来のため、高等教育予算の充実がぜひとも必要である。もちろん、教育再生会議で提言している様々な改革を着実に実施し、真に父母や国民の期待に応える教育の再生を実現することが前提であるが。